



2023年3月22日

各 位

会 社 名 トーヨーカネツ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 大和田 能史  
(コード番号 6369、東証プライム)  
問 合 せ 先 専務執行役員 米原 岳史  
コーポレート本部長  
(TEL. 03-5857-3333)

## りそな銀行との「ポジティブ・インパクト・ローン契約」締結に関するお知らせ

トーヨーカネツ株式会社は、株式会社りそな銀行との間で「ポジティブ・インパクト・ローン契約」を締結しました。

ポジティブ・インパクト・ローンとは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)<sup>※1</sup>が制定したポジティブ・インパクト金融原則<sup>※2</sup>に基づき、企業活動が環境・社会・経済に与える影響(インパクト)を包括的に分析・評価し、ポジティブインパクトの増大とネガティブインパクトの低減に向けた取組みを支援する融資です。本ローンではりそな銀行およびりそな総合研究所が連携して企業のインパクト分析・評価を行い、設定した KPI (重要指標)の進捗状況のモニタリングを通して、企業価値向上と環境・社会課題の解決を同時に目指します。

※1: 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEPFI)

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバルの金融セクターとのパートナーシップ。200を超え、銀行、保険会社、投資家が、現況における環境面の課題、それらがなぜ金融に関係するのか、積極的に関わっていくにはどうすればよいかについて理解すべく、国連環境計画とともに取り組んでいる。

※2: ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FIの銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表した、SDGs達成に向けた投融資の枠組み。持続可能な開発の3つの側面(経済、環境、社会)に対して、マイナスの影響が適切に特定、緩和され、かつ、プラスの貢献をもたらすことが求められている。

本契約締結にあたり、りそな銀行およびりそな総合研究所は当社が特定したマテリアリティ(重要課題)に関連した取組みを中心に、SDGs達成に向けたインパクトを分析・評価し、カーボンニュートラル実現に向けた次世代エネルギー関連技術の開発などの取組みについて、KPI(重要指標)を設定しました。また、本件評価に関しては、株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」)よりポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての第三者意見<sup>※3</sup>を取得しております。

※3: 本件に関する第三者意見については、R&Iのホームページをご参照ください。

＜SDGs 達成にインパクトを与えると評価された当社の主なマテリアリティ・KPI＞

テーマ	インパクト	KPI	目標・方針	SDGs項目
1. 国内労働人口減少に伴う、物流分野における課題解決・発展への貢献	健全な経済・インフラ	物流ソリューション事業売上高・営業利益	AI・IoTを活用したソリューションの提供による中期経営計画数値の実現 2024年度目標 売上高364億円 営業利益37億円	
2. 次世代エネルギー関連の技術開発	気候の安定性・大気 生物多様性と生態系 (水域、大気)	次世代エネルギー用の燃料タンク技術の開発 継続	水素、燃料アンモニア、MCH、液化CO2貯蔵タンク需要の取り込みに向けた技術開発を推進	 
3. 環境負荷低減に向けた取り組み	気候の安定性・大気	GHG排出量 (Scope1,2)	2030年までに2019年度対比で50%に削減 2050年までにカーボンニュートラル実現	
	サーキュラリティ	環境に配慮した調達やリサイクル含めた廃棄への取組継続	環境に配慮した調達やリサイクル含めた廃棄への取組を継続	
4. 生産性向上・安全衛生確保	生計 (賃金・雇用)	重要資格取得者数 労働生産性 (営業利益) 平均年間給与	以下の維持向上 2021年度実績 重要資格取得者数90人 労働生産性 (営業利益) 2,967千円 平均年間給与 (2022年3月現在) →6,794,800円	 
	健康	労働災害度数率 労働災害強度率 死亡事故発生件数	以下の維持向上 2021年度実績 労働災害度数率1.20人/百万時間 労働災害強度率0.02日/千時間 死亡事故発生件数0件	
5. ダイバーシティの推進	生計 (社会的保護)	女性管理職比率 男性育児休暇取得者数	以下の取組推進 ダイバーシティインクルージョンの推進 2021年度の女性管理職比率5.4% (実績) 男性育児休暇取得の推進	

りそな銀行は、KPI の進捗状況について当社と共有し、当社に対しインパクト実現に向けた支援を実施します。

当社は、これらの取り組みの進捗や成果を、当社ウェブサイトや統合報告書 TKK レポートなどによって開示していくとともに、引き続き ESG 経営の強化と持続可能な社会の実現に向けて寄与してまいります。

＜参考サイト＞

株式会社りそな銀行 <https://www.resona-gr.co.jp>

株式会社格付投資情報センター <https://www.r-i.co.jp>

トーヨーカネツ株式会社 <https://www.toyokanetsu.co.jp>

【本件に関するお問い合わせ】

トーヨーカネツ株式会社 コーポレート本部 経営企画部

TEL:03-5857-3333

以上